

平成30年度
計 算 書 類

令和元年6月

社会福祉法人川根本町社会福祉協議会

目 次

1	事業区分・拠点区分・サービス区分一覧表	P 1
2	貸借対照表	
	(1) 法人単位貸借対照表	P 2～P 6
	(2) 事業区分貸借対照表内訳表	P 7～P 10
	(3) 拠点区分貸借対照表	
	ア 地域福祉事業拠点区分	P 11～P 13
	イ 生きがい活動事業拠点区分	P 14～P 16
	ウ 福祉センター事業拠点区分	P 17～P 19
	エ 介護保険事業拠点区分	P 20～P 22
	オ 就労継続事業拠点区分	P 23～P 25
3	資金収支計算書	
	(1) 法人単位資金収支計算書	P 26
	(2) 事業区分資金収支内訳表	P 27～P 30
	(3) 拠点区分資金収支計算書	
	ア 地域福祉事業拠点区分	P 31～P 33
	イ 生きがい活動事業拠点区分	P 34～P 35
	ウ 福祉センター事業拠点区分	P 36
	エ 介護保険事業拠点区分	P 37～P 38
	オ 就労継続事業拠点区分	P 39～P 40
4	事業活動計算書	
	(1) 法人単位事業活動計算書	P 41～P 42
	(2) 事業区分事業活動内訳表	P 43～P 46
	(3) 拠点区分事業活動計算書	
	ア 地域福祉事業拠点区分	P 47～P 49
	イ 生きがい活動事業拠点区分	P 50～P 51
	ウ 福祉センター事業拠点区分	P 52
	エ 介護保険事業拠点区分	P 53～P 55
	オ 就労継続事業拠点区分	P 56～P 57

事業区分・拠点区分・サービス区分一覧表

事業区分	拠点区分	サービス区分	セグメント
社会福祉事業	地域福祉事業拠点区分	法人運営事業サービス区分	
		地域福祉推進事業サービス区分	民生委員児童委員活動事業
			ふれあいいいききサロン事業
			社会福祉大会事業
			地域福祉活動計画策定事業
		ボランティア活動事業サービス区分	ボランティア活動育成事業
			福祉教育事業
		福祉総合相談事業サービス区分	
		居宅介護等事業サービス区分	軽度生活援助事業
			外出支援サービス事業
		共同募金配分金事業サービス区分	
		福祉サービス利用援助事業サービス区分	日常生活自立支援事業
			生活困窮者自立相談支援事業
		貸付事業サービス区分	小口資金貸付事業
	善意銀行事業		
	生活福祉資金貸付事業		
	生きがい活動事業拠点区分	高齢者生きがいの郷事業サービス区分	
		高齢者むつみの郷事業サービス区分	
		憩の家いずみ事業サービス区分	
	福祉センター事業拠点区分	福祉センター事業サービス区分	
	介護保険事業拠点区分	居宅介護支援事業サービス区分	
		訪問介護事業サービス区分	
		障害者福祉居宅介護事業サービス区分	
		本川根通所介護事業サービス区分	
		中川根通所介護事業サービス区分	
	就労継続事業拠点区分	みどりの丘事業サービス区分	
		みどりの丘えまつ事業サービス区分	

貸借対照表

(計算書類に対する注記を含む)

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
会計单位名称	(福)川根本町社会福祉協議会

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		増減	勘定科目	負債の部		増減
	当年度末	前年度末			当年度末	前年度末	
流動資産	103,291,700	125,331,792	△22,040,092	流動負債	41,184,879	52,909,774	△11,724,895
現金預金	53,987,177	52,320,807	1,666,370	事業未払金	6,271,300	8,761,058	△2,489,758
事業未収金	36,940,263	43,625,991	△6,685,708	その他の未払金	14,162,410	8,909,000	5,253,410
未収金	11,244,170	22,796,174	△11,552,004	1年以内返済予定リース債務	1,943,470	1,226,302	717,168
未収補助金	1,076,000	6,553,000	△5,477,000	未払費用	7,369,179	20,911,371	△13,542,192
商品・製品	44,070	35,820	8,250	預り金	32,124	22,563	9,561
				職員預り金	1,477,155	1,737,372	△260,217
				賞与引当金	9,929,241	11,342,108	△1,412,867
固定資産	148,982,895	150,420,835	△1,437,940	固定負債	68,684,134	70,281,606	△1,597,472
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	リース債務	8,099,924	6,816,676	1,283,248
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	60,584,210	63,464,930	△2,880,720
その他の固定資産	146,982,895	148,420,835	△1,437,940	負債の部合計	109,869,013	123,191,380	△13,322,367
建物	2,990,898	3,853,084	△862,186	純資産の部			
構築物	225,170	278,037	△52,867	基金	885,300	885,260	40
車輛運搬具	5,041,229	4,250,897	790,332	財政調整基金	404,300	404,260	40
器具及び備品	3,210,709	3,374,274	△163,565	小口資金貸付基金	481,000	481,000	0
有形リース資産	9,578,935	7,745,817	1,833,118	国庫補助金等特別積立金	404,850	691,900	△287,050
権利	354,800	354,800	0	その他の積立金	64,327,944	64,321,516	6,428
ソフトウェア	56,700	132,720	△76,020	介護保険運営積立金	62,817,305	62,811,028	6,277
小口資金貸付金	208,000	240,500	△32,500	就労継続事業積立金	1,510,639	1,510,488	151
退職手当積立基金預け金	60,584,210	63,464,930	△2,880,720	次期繰越活動増減差額	76,787,488	86,662,571	△9,875,083
財政調整基金積立資産	404,300	404,260	40	(うち当期活動増減差額)	△9,868,655	△13,524,529	3,655,874
介護保険運営積立資産	62,817,305	62,811,028	6,277				
就労継続事業積立資産	1,510,639	1,510,488	151	純資産の部合計	142,405,582	152,561,247	△10,155,665
資産の部合計	252,274,595	275,752,627	△23,478,032	負債及び純資産の部合計	252,274,595	275,752,627	△23,478,032

計算書類に対する注記((福)川根本町社会福祉協議会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
なし
 - ② 満期保有目的以外の有価証券で時価のあるもの
なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法によっている。
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。
 - ③ 無形固定資産
残存価格を0円とした定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

計算書類に対する注記((福)川根本町社会福祉協議会)

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類 (第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域福祉事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「地域福祉推進事業」
 - 「ボランティア活動事業」
 - 「福祉総合相談事業」
 - 「居宅介護等事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - 「福祉サービス利用援助事業」
 - 「貸付事業」
 - イ 生きがい活動事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「高齢者生きがいの郷事業」
 - 「高齢者むつみの郷事業」
 - 「憩の家いずみ事業」
 - ウ 福祉センター事業拠点(社会福祉事業)
 - 「福祉センター事業」
 - エ 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「訪問介護事業」
 - 「障害者福祉居宅介護事業」
 - 「本川根通所介護事業」
 - 「中川根通所介護事業」
 - オ 就労継続事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「みどりの丘事業」
 - 「みどりの丘えまつ事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000			2,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

計	円
計	円

計算書類に対する注記((福)川根本町社会福祉協議会)

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	25,116,861	22,125,963	2,990,898
構築物	1,386,000	1,160,830	225,170
車両運搬具	52,313,164	47,271,935	5,041,229
器具及び備品	27,339,614	24,128,905	3,210,709
有形リース資産	13,079,786	3,500,851	9,578,935
権利	354,800		354,800
ソフトウェア	1,930,425	1,873,725	56,700
合計	121,520,650	100,062,209	21,458,441

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,940,283		36,940,283
未収金	11,244,170		11,244,170
未収補助金	1,076,000		1,076,000
小口資金貸付金	208,000		208,000
合計	49,468,453		49,468,453

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

計算書類に対する注記((福)川根本町社会福祉協議会)

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) リース取引関係
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形リース資産
 - 法人運営事業における高速プリンター

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
事業区分	社会福祉事業

貸借対照表内訳表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業拠点区分	生きがい活動事業拠点区分	福祉センター区分	介護保険事業拠点区分	就労継続事業拠点区分	就労継続事業拠点区分	合計
流動資産	19,524,917	8,211,998	642,817	54,062,254	25,519,714	107,961,700	
現金預金	6,455,164	1,270	46,062	25,586,195	21,898,486	53,987,177	
事業未収金	749,583	8,210,728	596,755	23,806,059	3,577,158	36,940,283	
未収金	11,244,170	0	0	4,670,000	0	15,914,170	
未収補助金	1,076,000	0	0	0	0	1,076,000	
商品・製品	0	0	0	0	44,070	44,070	
固定資産	27,757,578	7,417,075	224,691	101,279,109	12,304,442	148,982,895	
基本財産	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
定期預金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
その他の固定資産	25,757,578	7,417,075	224,691	101,279,109	12,304,442	146,982,895	
建物	0	141,855	0	2,494,174	354,869	2,990,898	
構築物	0	0	43,050	182,120	0	225,170	
車輛運搬具	1,168,468	119,875	0	1,882,825	1,870,061	5,041,229	
器具及び備品	437,466	92,965	143,841	2,286,894	249,543	3,210,709	
有形リース資産	3,151,224	0	0	6,427,711	0	9,578,935	
権利	183,600	0	37,800	95,600	37,800	354,800	
ソフトウェア	0	0	0	56,700	0	56,700	
小口資金貸付金	208,000	0	0	0	0	208,000	
退職手当積立基金預け金	20,204,520	7,062,380	0	25,035,780	8,281,530	60,584,210	
財政調整基金積立資産	404,300	0	0	0	0	404,300	
介護保険運営積立資産	0	0	0	62,817,305	0	62,817,305	
就労継続事業積立資産	0	0	0	0	1,510,639	1,510,639	
資産の部合計	47,282,495	15,629,073	867,508	155,341,363	37,824,156	256,944,595	

貸借対照表内訳表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	(平成31年 3月31日現在)				合計	
	地域福祉事業拠点区分	生きがい活動事業拠点 福祉センター 区分	介護保険事業拠点区分	就労継続事業拠点区分		
流動負債	16,791,353	7,247,090	642,817	17,146,775	4,026,844	45,854,879
事業未払金	753,155	479,271	642,817	3,831,202	564,855	6,271,300
その他の未払金	11,744,390	4,816,100	0	615,570	1,656,350	18,832,410
1年以内返済予定リース債務	670,001	0	0	1,273,469	0	1,943,470
未払費用	489,238	832,140	0	5,495,230	552,571	7,369,179
預り金	32,124	0	0	0	0	32,124
職員預り金	491,898	69,566	0	783,793	131,898	1,477,155
賞与引当金	2,610,547	1,050,013	0	5,147,511	1,121,170	9,929,241
固定負債	22,761,237	7,062,380	0	30,578,987	8,281,530	68,684,134
リース債務	2,556,717	0	0	5,543,207	0	8,099,924
退職給付引当金	20,204,520	7,062,380	0	25,035,780	8,281,530	60,584,210
負債の部合計	39,552,590	14,309,470	642,817	47,725,762	12,308,374	114,539,013
基金	885,300	0	0	0	0	885,300
財政調整基金	404,300	0	0	0	0	404,300
小口資金貸付基金	481,000	0	0	0	0	481,000
国庫補助金等特別積立金	379,125	0	0	0	25,725	404,850
その他の積立金	0	0	0	62,817,305	1,510,639	64,327,944
介護保険運営積立金	0	0	0	62,817,305	0	62,817,305
就労継続事業積立金	0	0	0	0	1,510,639	1,510,639
次期繰越活動増減差額	6,465,480	1,319,603	224,691	44,798,296	23,979,418	76,787,488
(うち当期活動増減差額)	△247,767	1,530,562	0	△9,764,766	△1,386,684	△9,868,655
純資産の部合計	7,729,905	1,319,603	224,691	107,615,601	25,515,782	142,405,582
負債及び純資産の部合計	47,282,495	15,629,073	867,508	155,341,363	37,824,156	256,944,595

貸借対照表内訳表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	△4,670,000	103,291,700
現金預金	0	53,987,177
事業未収金	0	36,940,283
未収金	△4,670,000	11,244,170
未収補助金	0	1,076,000
商品・製品	0	44,070
固定資産	0	148,982,895
基本財産	0	2,000,000
定期預金	0	2,000,000
その他の固定資産	0	146,982,895
建物	0	2,990,898
構築物	0	225,170
車輛運搬具	0	5,041,229
器具及び備品	0	3,210,709
有形リース資産	0	9,578,935
権利	0	354,800
ソフトウェア	0	56,700
小口資金貸付金	0	208,000
退職手当積立基金預け金	0	60,584,210
財政調整基金積立資産	0	404,300
介護保険運営積立資産	0	62,817,305
就労継続事業積立資産	0	1,510,639
資産の部合計	△4,670,000	252,274,595

貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	△4,670,000	41,184,879
事業未払金	0	6,271,300
その他の未払金	△4,670,000	14,162,410
1年以内返済予定リース債務	0	1,943,470
未払費用	0	7,369,179
預り金	0	32,124
職員預り金	0	1,477,155
賞与引当金	0	9,929,241
貸与引当金	0	68,684,134
固定負債	0	0
リース債務	0	8,099,924
退職給付引当金	0	60,584,210
負債の部合計	△4,670,000	109,869,013
基金	0	885,300
財政調整基金	0	404,300
小口資金貸付基金	0	481,000
国庫補助金等特別積立金	0	404,850
その他の積立金	0	64,327,944
介護保険運営積立金	0	62,817,305
就労継続事業積立金	0	1,510,639
次期繰越活動増減差額	0	76,787,488
(うち当期活動増減差額)	0	△9,868,655
純資産の部合計	0	142,405,582
負債及び純資産の部合計	△4,670,000	252,274,595

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		増減	勘定科目	負債の部		増減
	当年度末	前年度末			当年度末	前年度末	
流動資産	19,524,917	8,544,889	10,980,028	流動負債	16,791,353	5,105,260	11,686,093
現金預金	6,455,164	1,430,507	5,024,657	事業未払金	753,155	1,603,597	△850,442
事業未収金	749,583	561,382	188,201	その他の未払金	11,744,390	0	11,744,390
未収金	11,244,170	0	11,244,170	1年以内返済予定リース債務	670,001	0	670,001
未収補助金	1,076,000	6,553,000	△5,477,000	未払費用	489,238	681,177	△191,939
				預り金	32,124	22,563	9,561
				職員預り金	491,898	519,682	△27,784
				貸与引当金	2,610,547	2,278,241	332,306
固定資産	27,757,578	29,164,883	△1,407,305	固定負債	22,761,237	24,374,130	△1,612,893
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	リース債務	2,556,717	0	2,556,717
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	20,204,520	24,374,130	△4,169,610
その他の固定資産	25,757,578	27,164,883	△1,407,305	負債の部合計	39,552,590	29,479,390	10,073,200
車輛運搬具	1,168,468	1,623,468	△455,000	純資産の部			
器具及び備品	437,466	338,925	98,541	基金	885,300	885,260	40
有形リース資産	3,151,224	0	3,151,224	財政調整基金	404,300	404,260	40
権利	183,600	183,600	0	小口資金貸付基金	481,000	481,000	0
小口資金貸付金	208,000	240,500	△32,500	国庫補助金等特別積立金	379,125	631,875	△252,750
退職手当積立基金預け金	20,204,520	24,374,130	△4,169,610	次期繰越活動増減差額	6,465,480	6,713,247	△247,767
財政調整基金積立資産	404,300	404,260	40	(うち当期活動増減差額)	△247,767	172,904	△420,671
				純資産の部合計	7,729,905	8,230,382	△500,477
資産の部合計	47,282,495	37,709,772	9,572,723	負債及び純資産の部合計	47,282,495	37,709,772	9,572,723

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等
なし
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース債権
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。
 - ③無形固定資産
残存価格を0円とした定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当を退職給付金に計上している。
 - ③賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）
 - ア 法人運営事業
 - イ 地域福祉事業域福祉事業
 - ウ ボランティア活動事業
 - エ 福祉総合相談事業
 - オ 居宅介護等事業
 - カ 共同募金配分金事業
 - キ 福祉サービス利用援助事業
 - ク 貸付事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）
サービス区分は、上記（2）事業活動明細書と同じ。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000			2,000,000

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分）

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

	円
計	円
該当なし	
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
定期預金	2,000,000		2,000,000
車輛運搬具	7,618,350	6,449,882	1,168,468
器具及び備品	2,270,610	1,833,144	437,466
有形リース資産	3,501,360	350,136	3,151,224
権利	183,600		183,600
合計	15,573,920	8,633,162	6,940,758

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	749,583		749,583
未収金	11,244,170		11,244,170
未収補助金	1,076,000		1,076,000
小口資金貸付金	208,000		208,000
合計	13,277,753		13,277,753

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

有形リース資産

法人運営事業における高速プリンター

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		勘定科目	当年度末	
流動資産	8,211,998	10,165,199	△1,953,201	流動負債	7,247,090	10,767,209
現金預金	1,270	1,617	△347	事業未払金	479,271	642,404
事業未収金	8,210,728	7,196,956	1,013,772	その他の未払金	4,816,100	4,689,000
未収金	0	2,966,626	△2,966,626	未払費用	832,140	3,823,620
				職員預り金	69,566	150,004
				賞与引当金	1,050,013	1,462,181
固定資産	7,417,075	3,673,141	3,743,934	固定負債	7,062,380	3,282,090
その他の固定資産	7,417,075	3,673,141	3,743,934	退職給付引当金	7,062,380	3,282,090
建物	141,855	178,211	△36,356	負債の部合計	14,309,470	14,049,299
車輛運搬具	119,875	119,875	0	純資産の部		260,171
器具及び備品	92,965	92,965	0	次期繰越活動増減差額	1,319,603	△210,959
退職手当積立基金預け金	7,062,380	3,282,090	3,780,290	(うち当期活動増減差額)	1,530,562	35,395
				純資産の部合計	1,319,603	△210,959
資産の部合計	15,629,073	13,838,340	1,790,733	負債及び純資産の部合計	15,629,073	13,838,340

計算書類に対する注記（生きがい活動拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等
なし
 - ②満期保有目的以外の有価証券で時価のあるもの
なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に定起用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。
 - ③無形固定資産
残存価格を0円とした定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込み額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員に支給する賞与のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当額を退職給付費引当金に計上している。
 - ③賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生きがい活動事業拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊸)）
 - ア 高齢者生きがいの郷事業
 - イ 高齢者むつみの郷事業
 - ウ 憩の家いずみ事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊹)）
サービス区分は、上記（2）事業活動明細書と同じ。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記（生きがい活動拠点区分）

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,418,550	1,276,695	141,855
車輛運搬具	1,198,750	1,078,875	119,875
器具及び備品	929,650	836,685	92,965
合計	3,546,950	3,192,255	354,695

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,210,728		8,210,728
合計	8,210,728		8,210,728

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	福祉センター事業拠点区分

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	642,817	4,954,859	△4,312,042	流動負債	642,817	4,954,859	△4,312,042
現金預金	46,062	1,461	44,601	事業未払金	642,817	734,859	△92,042
事業未収金	596,755	4,953,398	△4,356,643	その他の未払金	0	4,220,000	△4,220,000
固定資産	224,691	224,691	0	負債の部合計	642,817	4,954,859	△4,312,042
その他の固定資産	224,691	224,691	0	純資産の部			
構築物	43,050	43,050	0	次期繰越活動増減差額	224,691	224,691	0
器具及び備品	143,841	143,841	0				
権利	37,800	37,800	0	純資産の部合計	224,691	224,691	0
資産の部合計	867,508	5,179,550	△4,312,042	負債及び純資産の部合計	867,508	5,179,550	△4,312,042

計算書類に対する注記(福祉センター事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的の債券等
なし
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
事故所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一に方法によっている。
所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。
 - ③無形固定資産
残存価格を0円とした定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ②退職給与引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当を退職給付金に計上している。
 - ③賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式になっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉センター事業拠点財務諸表(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記(福祉センター事業拠点区分)

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	430,500	387,450	43,050
器具及び備品	1,542,160	1,398,319	143,841
権利	37,800		37,800
合計	2,010,460	1,785,769	224,691

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	596,755		596,755
合計	596,755		596,755

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	勘定科目	増減	
流動資産	54,062,254	74,902,436	流動負債	17,146,775	△12,436,745
現金預金	25,586,195	28,509,416	事業未払金	3,831,202	△1,272,417
事業未収金	23,806,059	26,563,472	その他の未払金	615,570	0
未収金	4,670,000	19,829,548	1年以内返済予定リース債務	1,273,469	47,167
			未払費用	5,495,230	△10,398,956
			職員預り金	783,793	△147,053
			貸与引当金	5,147,511	△1,281,056
固定資産	101,279,109	111,470,117	固定負債	30,578,987	△8,829,679
その他の固定資産	101,279,109	111,470,117	リース債務	5,543,207	△1,273,469
建物	2,494,174	3,280,203	退職給付引当金	25,035,780	△7,556,210
構築物	182,120	234,987	負債の部合計	47,725,762	△21,266,424
車輜運搬具	1,882,825	2,096,452	純資産の部		
器具及び備品	2,286,894	2,481,320	その他の積立金	62,817,305	6,277
有形リース資産	6,427,711	7,745,817	介護保険運営積立金	62,817,305	6,277
権利	95,600	95,600	次期繰越活動増減差額	44,798,296	△9,771,043
ソフトウェア	56,700	132,720	(うち当期活動増減差額)	△9,764,766	9,214,591
退職手当積立基金預け金	25,035,780	32,591,990			
介護保険運営積立資産	62,817,305	62,811,028	純資産の部合計	107,615,601	△9,764,766
資産の部合計	155,341,363	186,372,553	負債及び純資産の部合計	155,341,363	△31,031,190

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等
なし
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。
 - ③無形固定資産
残存価格を0円とした定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価件については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当を退職給付金に計上している。
 - ③賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㉑)）
 - ア 居宅介護支援事業
 - イ 訪問介護事業
 - ウ 障害者福祉居宅語彙後事業
 - エ 本川根通所介護事業
 - オ 中川根通所秋後事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㉒)）
サービス区分は、上記（2）事業活動明細書と同じ。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分）

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	20,611,311	18,117,137	2,494,174
構築物	955,500	773,380	182,120
車両運搬具	36,187,287	34,304,462	1,882,825
器具及び備品	20,661,765	18,374,871	2,286,894
有形リース資産	9,578,426	3,150,715	6,427,711
権利	95,600		95,600
ソフトウェア	1,678,425	1,621,725	56,700
合計	89,768,314	76,342,290	13,426,024

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,806,059		23,806,059
未収金	4,670,000		4,670,000
合計	28,476,059		28,476,059

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	資産の部		増減	勘定科目	負債の部		増減
	当年度末	前年度末			当年度末	前年度末	
流動資産	25,519,714	26,764,409	△1,244,695	流動負債	4,026,844	2,498,926	1,527,918
現金預金	21,898,486	22,377,806	△479,320	事業未払金	564,855	676,579	△111,724
事業未収金	3,577,158	4,350,783	△773,625	その他の未払金	1,656,350	0	1,656,350
商品・製品	44,070	35,820	8,250	未払費用	552,571	512,388	40,183
				職員預り金	131,898	136,840	△4,942
				貸与引当金	1,121,170	1,173,119	△51,949
固定資産	12,304,442	5,888,003	6,416,439	固定負債	8,281,530	3,216,720	5,064,810
その他の固定資産	12,304,442	5,888,003	6,416,439	退職給付引当金	8,281,530	3,216,720	5,064,810
建物	354,869	394,670	△39,801	負債の部合計	12,308,374	5,715,646	6,592,728
車輛運搬具	1,870,061	411,102	1,458,959	純資産の部			
器具及び備品	249,543	317,223	△67,680	国庫補助金等特別積立金	25,725	60,025	△34,300
権利	37,800	37,800	0	その他の積立金	1,510,639	1,510,488	151
退職手当積立基金預け金	8,281,530	3,216,720	5,064,810	就労継続事業積立金	1,510,639	1,510,488	151
就労継続事業積立資産	1,510,639	1,510,488	151	次期繰越活動増減差額	23,979,418	25,366,253	△1,386,835
				(うち当期活動増減差額)	△1,386,684	5,246,529	△6,633,213
				純資産の部合計	25,515,782	26,936,766	△1,420,984
資産の部合計	37,824,156	32,652,412	5,171,744	負債及び純資産の部合計	37,824,156	32,652,412	5,171,744

財務諸表に対する注記（就労継続事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等
なし
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②有形固定資産
- (4) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当を退職給付金に計上している。
 - ③賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 就労支援継続事業拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア みどりの丘事業
 - イ みどりの丘えまつ事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
サービス区分は、上記（2）事業活動明細書と同じ。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記（就労継続事業拠点区分）

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,087,000	2,732,131	354,869
車両運搬具	7,308,777	5,438,716	1,870,061
器具及び備品	1,935,429	1,685,886	249,543
権利	37,800		37,800
合計	12,369,006	9,856,733	2,512,273

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,577,158		3,577,158
合計	3,577,158		3,577,158

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支計算書

資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,610,000	1,637,500	△27,500	社協会費収入	
	寄附金収入	280,000	314,544	△34,544	寄附金収入	
	経常経費補助金収入	37,860,000	35,164,062	2,695,938	町補助金、共募配分金	
	受託金収入	44,011,000	41,096,005	2,914,995	県、町、県社協受託金	
	貸付事業収入	1,100,000	162,500	937,500	小口貸付償還金	
	事業収入	152,000	85,400	66,600	事業利用料収入	
	負担金収入	2,649,000	2,719,240	△70,240	民協活動費負担金等	
	介護保険事業収入	163,811,000	154,465,058	9,345,942	介護収入、利用料等	
	就労支援事業収入	3,544,000	2,981,765	562,235	自主、下請事業収入	
	障害福祉サービス等事業収入	26,165,000	25,844,763	320,237	訓練等給付費収入等	
	受取利息配当金収入	19,000	6,721	12,279	受取利息	
	その他の収入	78,000	2,732,079	△2,654,079	退職手当預け金差益他	
		事業活動収入計(1)	281,279,000	267,209,637	14,069,363	
	支出	人件費支出	212,544,000	208,146,652	4,397,348	役員員分人件費
事業費支出		62,322,000	48,064,785	14,257,215	各事業経費	
事務費支出		12,872,000	10,925,100	1,946,900	福利厚生費、管理費等	
就労支援事業支出		3,647,000	3,078,194	568,806	自主、下請事業工賃	
貸付事業支出		1,100,000	130,000	970,000	小口資金貸付金	
共同募金配分金事業費		2,320,000	2,035,662	284,338	共募配分金事業費	
助成金支出		1,700,000	1,440,000	260,000	サロン活動団体助成費	
負担金支出		4,146,000	3,722,942	423,058	各負担金支出	
支払利息支出		479,000	318,196	160,804	リース返済金利息(車両、フ	
		事業活動支出計(2)	301,130,000	277,861,531	23,268,469	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,851,000	△10,651,894	△9,199,106	
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	5,000	0	5,000		
	施設整備等収入計(4)	5,000	0	5,000		
支出	固定資産取得支出	1,951,000	1,740,560	210,440	送迎車両、ワイヤレスアンテナ	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,626,000	1,500,944	1,125,056	リース料(車両、プリンター)	
	施設整備等支出計(5)	4,577,000	3,241,504	1,335,496		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,572,000	△3,241,504	△1,330,496		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	11,500,000	8,593,680	2,906,320	退職手当積立金返還金	
		その他の活動収入計(7)	11,500,000	8,593,680	2,906,320	
支出	基金積立資産支出	1,000	40	960	基金積立額(利息分)	
	積立資産支出	16,000	6,428	9,572	積立金積立額(利息分)	
	その他の活動による支出	5,731,000	5,712,960	18,040	退職手当積立掛金	
	その他の活動支出計(8)	5,748,000	5,719,428	28,572		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,752,000	2,874,252	2,877,748		
	予備費支出(10)	2,823,000	0	2,732,000		
		△91,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△21,403,000	△11,019,146	△10,383,854		

前期末支払資金残高(12)	84,260,000	84,954,608	△694,608	平成29年度繰越金
当期末支払資金残高(11)+(12)	62,857,000	73,935,462	△11,078,462	

(注) 予備費支出△91,000円は、非常勤職員給与支出16,000円、法定福利費支出75,000円に充当使用した額です。

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
事業区分	社会福祉事業

資金収支内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業拠点区分	生きがい運動事業拠点福祉センター区分	介護保険事業拠点区分	就労継続事業拠点区分	合計
事業収入	1,637,500	0	0	0	1,637,500
収入	274,544	0	0	40,000	314,544
活動による収入	35,164,062	0	0	0	35,164,062
受託金収入	7,554,633	29,132,617	4,408,755	0	41,096,005
貸付事業収入	162,500	0	0	0	162,500
事業収入	85,400	0	0	0	85,400
負担金収入	2,719,240	0	0	0	2,719,240
介護保険事業収入	0	4,963,455	0	0	4,963,455
就労支援事業収入	0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	293	0	0	6,277	6,570
その他の収入	2,727,069	0	0	0	2,727,069
事業活動収入計(1)	50,325,241	34,096,072	4,408,755	151,640,842	267,209,637
支出	49,187,790	22,832,307	0	116,600,947	208,146,652
人件費支出	7,697,599	6,528,176	0	31,420,096	48,064,785
事務費支出	216,206	2,913,999	4,408,755	992,868	10,925,100
就労支援事業支出	0	0	0	0	0
貸付事業支出	130,000	0	0	0	130,000
共同募金配分金事業費	2,035,662	0	0	0	2,035,662
助成金支出	1,440,000	0	0	0	1,440,000
負担金支出	3,611,742	0	0	111,200	3,722,942
支払利息支出	36,938	0	0	281,258	318,196
事業活動支出計(2)	64,355,937	32,274,482	4,408,755	149,406,369	277,861,531
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,030,696	1,821,590	0	2,234,473	△10,651,894
施設整備等収入	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	250,560	0	0	0	1,740,560
ファイナンス・リース債務の返済支出	274,642	0	0	1,226,302	1,500,944
施設整備等による収入					

資金収支内訳表

(自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業拠点区分		生きがい活動事業拠点区分		福祉センター事業拠点区分		介護保険事業拠点区分		就労継続事業拠点区分		合計
	525,202	0	0	0	1,226,302	0	0	0	1,490,000	0	
支											
施設整備等支出計(5)	525,202	0	0	0	1,226,302	0	0	0	1,490,000	0	3,241,504
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△525,202	0	0	0	△1,226,302	0	0	0	△1,490,000	0	△3,241,504
拠点区分間繰入金収入	8,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000
その他の活動による収入	8,593,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,593,680
その他の活動収入計(7)	16,593,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,593,680
基金積立資産支出	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40
積立資産支出	0	0	0	0	6,277	0	0	0	151	0	6,428
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000
その他の活動による支出	1,741,500	666,840	666,840	0	2,639,220	665,400	0	0	665,400	0	5,712,960
による											
収											
支											
その他の活動支出計(8)	1,741,540	666,840	666,840	0	10,645,497	665,551	0	0	665,551	0	13,719,428
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,852,140	△666,840	△666,840	0	△10,645,497	△665,551	0	0	△665,551	0	2,874,252
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	296,242	1,154,750	1,154,750	0	△9,637,326	△2,832,812	0	0	△2,832,812	0	△11,019,146
前期末支払資金残高(12)	5,717,870	860,171	860,171	0	52,973,785	25,402,782	0	0	25,402,782	0	84,954,608
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,014,112	2,014,921	2,014,921	0	43,336,459	22,569,970	0	0	22,569,970	0	73,935,462

資金収支内訳表

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計			
事業収入	0	1,637,500			
会費収入	0	314,544			
審附金収入	0				
活動による収入	0	35,164,062			
経常経費補助金収入	0				
受託金収入	0	41,096,005			
貸付事業収入	0	162,500			
事業収入	0	85,400			
負担金収入	0	2,719,240			
介護保険事業収入	0	154,465,058			
就労支援事業収入	0	2,981,765			
障害福祉サービス等事業収入	0	25,844,763			
受取利息配当金収入	0	6,721			
その他の収入	0	2,732,079			
事業活動収入計(1)	0	267,209,637			
支出	0	208,146,652			
人件費支出	0	48,064,785			
事業費支出	0	10,925,100			
事務費支出	0	3,078,194			
就労支援事業支出	0	130,000			
貸付事業支出	0	2,035,662			
共同募金配分金事業費	0	1,440,000			
助成金支出	0	3,722,942			
負担金支出	0	318,196			
支払利息支出	0	277,861,531			
事業活動支出計(2)	0	△10,651,894			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0				
収入	0	0			
施設整備等収入計(4)	0	1,740,560			
固定資産取得支出	0	1,500,944			
ファイナンス・リース債務の返済支出	0				
支出					
等による収入					

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	地域福祉事業拠点区分

資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,610,000	1,637,500	△27,500	
	普通会費収入	1,300,000	1,287,500	12,500	2,575世帯
	特別会費収入	240,000	278,000	△38,000	企業団体86先
	賛助会費収入	70,000	72,000	△2,000	個人44名
	寄附金収入	200,000	274,544	△74,544	
	経常経費寄附金収入	200,000	274,544	△74,544	寄付金収入
	経常経費補助金収入	37,860,000	35,164,062	2,695,938	
	市区町村補助金収入	35,726,000	33,151,000	2,575,000	
	社会福祉協議会人件費補助金収入	25,862,000	25,388,000	474,000	町補助金(人件費)
	社会福祉協議会事業費補助金収入	8,054,000	6,213,000	1,841,000	町補助金(事業費)
	ふれあい・いきいきサロン事業補助金収入	1,810,000	1,550,000	260,000	町補助金(サロ事業費)
	共同募金配分金収入	2,134,000	2,013,062	120,938	
	一般募金配分金収入	1,034,000	1,033,360	640	共同募金配分金収入
	歳末たすけあい配分金収入	1,100,000	979,702	120,298	歳末募金配分金収入
	受託金収入	8,053,000	7,554,633	498,367	
	都道府県受託金収入	1,981,000	1,981,000	0	
	その他の受託金収入	1,981,000	1,981,000	0	生活困窮事業受託金
	市区町村受託金収入	5,571,000	5,071,133	499,867	
	地域福祉推進業務受託金収入	5,571,000	5,071,133	499,867	民児活動支援受託金
	都道府県社協受託金収入	501,000	502,500	△1,500	
	資金貸付事業受託金収入	162,000	162,000	0	福祉貸付事業受託金
	福祉サービス援助事業受託金収入	339,000	340,500	△1,500	日常生活事業受託金
	貸付事業収入	1,100,000	162,500	937,500	
	償還金収入	1,100,000	162,500	937,500	
	高額療養費貸付償還金収入	600,000	0	600,000	
	小口資金貸付償還金収入	500,000	162,500	337,500	小口資金償還金
	事業収入	147,000	85,400	61,600	
	参加費収入	5,000	1,400	3,600	養成講座参加費
	利用料収入	142,000	84,000	58,000	日常生活事業利用料
	負担金収入	2,649,000	2,719,240	△70,240	
	負担金収入	2,649,000	2,719,240	△70,240	
	民生委員児童委員活動費負担金収入	2,637,000	2,696,640	△59,640	民生法26条負担金
	参加者負担金収入	12,000	22,600	△10,600	事業参加者負担金
	受取利息配当金収入	2,000	293	1,707	
	受取利息配当金収入	1,000	253	747	預金受取利息
	財政調整基金受取利息配当金収入	1,000	40	960	財政調整基金受取利息
	その他の収入	20,000	2,727,069	△2,707,069	
	雑収入	20,000	2,727,069	△2,707,069	
	退職手当積立基金預け金差益	0	2,650,490	△2,650,490	退職手当積立預け金差
	雑収入	20,000	76,579	△56,579	保険取扱手数料等
	事業活動収入計(1)	51,641,000	50,325,241	1,315,759	
	支出				
	人件費支出	50,747,000	49,187,790	1,559,210	
	役員報酬支出	1,274,000	1,077,500	196,500	役員、評議員等報酬
職員給料支出	16,163,000	15,224,611	938,389		
職員俸給支出	13,093,000	12,745,000	348,000	職員給与5名	
諸手当支出	3,070,000	2,479,611	590,389	職員諸手当5名	
職員賞与支出	4,552,000	4,551,565	435	職員賞与5名	
非常勤職員給与支出	12,736,000	12,651,993	84,007	嘱託臨時職員9名	
退職給付支出	11,500,000	11,244,170	255,830		
退職金支出	11,500,000	11,244,170	255,830	退職一時金	
法定福利費支出	4,522,000	4,437,951	84,049	社保料事業主負担9名	
事業費支出	10,137,000	7,697,599	2,439,401		
諸謝金支出	753,000	534,000	219,000	弁護士報酬、講師料	
旅費交通費支出	629,000	453,798	175,202		
役職員旅費支出	241,000	236,854	4,146	役職員旅費	
委員等旅費支出	388,000	216,944	171,056	民生児童委員活動旅費	
消耗器具備品費支出	1,681,000	1,402,210	278,790	事業消耗品代	
印刷製本費支出	191,000	21,168	169,832	広報紙等印刷代	
水道光熱費支出	120,000	120,000	0	事務室電気代	
車輛費支出	787,000	740,544	46,456	車両燃料、点検整備代	
修繕費支出	179,000	6,690	172,310	事務機器等修繕代	

資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
通信運搬費支出	585,000	555,789	29,211	電話、IT、郵便切手代
会議費支出	133,000	86,250	46,750	民協役員会賄費
広報費支出	281,000	242,676	38,324	広報チラシ新聞折込料
業務委託費支出	1,394,000	1,193,080	200,920	民協研修、適性検査料
保守料支出	306,000	118,260	187,740	事務機器等保守料
手数料支出	275,000	219,484	55,516	口振手数料等
保険料支出	1,174,000	1,139,703	34,297	車両、傷害賠償保険料
貸借料支出	762,000	155,855	606,145	事務機器等リース料
租税公課支出	53,000	49,500	3,500	自動車税
給食費支出	18,000	3,760	14,240	講師、弁護士昼食代
都道府県社協受託事業費支出	164,000	162,071	1,929	
資金貸付事業受託事業支出	164,000	162,071	1,929	資金貸付債還指導代
使用料支出	592,000	432,761	159,239	複合機、会場使用料
行事費支出	60,000	60,000	0	民協交流事業賄費
事務費支出	466,000	216,206	249,794	
福利厚生費支出	316,000	150,206	165,794	健康診査料、福利掛金
研修研究費支出	50,000	50,000	0	職員研修事業賄費
渉外費支出	100,000	16,000	84,000	役員慶弔費用
貸付事業支出	1,100,000	130,000	970,000	
貸付金支出	1,100,000	130,000	970,000	
高額療養費貸付金支出	600,000	0	600,000	
小口資金貸付金支出	500,000	130,000	370,000	小口資金貸付金
共同募金配分金事業費	2,320,000	2,035,662	284,338	
一般募金配分金事業費	1,084,000	921,087	162,913	
老人福祉活動費	400,000	395,000	5,000	サロン活動助成事業等
障害児・者福祉活動費	215,000	214,597	403	障がい者交流事業等
児童・青少年福祉活動費	45,000	23,898	21,102	児童交流事業等
ボランティア活動育成事業費	145,000	30,000	115,000	福祉団体事業費助成
福祉教育推進費	150,000	128,675	21,325	福祉講座開催事業
ふれあい広場事業費	129,000	128,917	83	地域交流事業
歳末たすけあい配分金事業費	1,024,000	903,060	120,940	歳末友愛訪問活動事業
返還金支出	212,000	211,515	485	一般募金配分金返還金
助成金支出	1,700,000	1,440,000	260,000	
助成金支出	1,700,000	1,440,000	260,000	
福祉団体助成金支出	100,000	100,000	0	ボランティア活動助成事業
ふれあい・いきいきサロン助成金支出	1,600,000	1,340,000	260,000	サロン活動団体助成事業
負担金支出	3,865,000	3,611,742	253,258	
負担金支出	3,865,000	3,611,742	253,258	
民生委員互助共励事業会費支出	252,000	251,800	200	民協互助関係負担金
安全運転協会費負担金支出	45,000	45,000	0	安運管理協会負担金
研修会負担金支出	109,000	77,150	31,850	研修会等参加負担金
社会保険負担金支出	10,000	10,000	0	社保協会負担金
その他の負担金支出	3,449,000	3,227,792	221,208	民協活動費負担金
支払利息支出	37,000	36,938	62	高速ブレンターリース料利息
事業活動支出計(2)	70,372,000	64,355,937	6,016,063	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,731,000	△14,030,696	△4,700,304	
施設収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による収支				
固定資産取得支出	434,000	250,560	183,440	
器具及び備品取得支出	434,000	250,560	183,440	ワイヤレスマイクセット
ファイナンス・リース債務の返済支出	275,000	274,642	358	高速ブレンターリース料元本
施設整備等支出計(5)	709,000	525,202	183,798	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△709,000	△525,202	△183,798	
その他の収入				
拠点区分間繰入金収入	14,051,000	8,000,000	6,051,000	
介護保険事業拠点区分繰入金収入	14,051,000	8,000,000	6,051,000	通所介護事業より繰入
その他の活動による収入	11,500,000	8,593,680	2,906,320	
退職手当積立基金預け金取崩収入	11,500,000	8,593,680	2,906,320	退職手当積立基金取崩

資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
活動による収入支	その他の活動収入計(7)	25,551,000	16,593,680	8,957,320	
	基金積立資産支出	1,000	40	960	
	財政調整基金積立資産支出	1,000	40	960	基金積立資産支出
	その他の活動による支出	1,742,000	1,741,500	500	
	退職手当積立基金預け金支出	1,742,000	1,741,500	500	退職手当積立掛金6名
	その他の活動支出計(8)	1,743,000	1,741,540	1,460	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	23,808,000	14,852,140	8,955,860	
	予備費支出(10)	800,000	0	800,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,568,000	296,242	3,271,758	
前期末支払資金残高(12)		5,024,000	5,717,870	△693,870	平成29年度繰越金
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,592,000	6,014,112	2,577,888	

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	生きがい活動事業拠点区分

資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	受託金収入	31,194,000	29,132,617	2,061,383	
	市区町村受託金収入	31,194,000	29,132,617	2,061,383	
	生きがい活動支援通所事業受託金収入	31,194,000	29,132,617	2,061,383	生きがい事業受託金
	介護保険事業収入	5,363,000	4,963,455	399,545	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,000,000	4,634,855	365,145	
	事業費収入	4,420,000	4,112,970	307,030	通所A介護報酬収入
	事業負担金収入(一般)	580,000	521,885	58,115	通所A利用者負担金
	利用者等利用料収入	363,000	328,600	34,400	
	食費収入(一般)	363,000	328,600	34,400	通所A利用者食費負担
	その他の収入	6,000	0	6,000	
	雑収入	6,000	0	6,000	
	雑収入	6,000	0	6,000	
		事業活動収入計(1)	36,563,000	34,096,072	2,466,928
支出	人件費支出	23,376,000	22,832,307	543,693	
	職員給料支出	6,524,000	6,506,996	17,004	
	職員俸給支出	6,138,000	6,135,400	2,600	職員給与2名
	諸手当支出	386,000	371,596	14,404	職員諸手当2名
	職員賞与支出	2,260,000	2,247,004	12,996	職員賞与2名
	非常勤職員給与支出	12,635,000	12,243,588	391,412	臨時職員給与
	法定福利費支出	1,957,000	1,834,719	122,281	社保料事業主負担
	事業費支出	9,091,000	6,528,176	2,562,824	
	消耗器具備品費支出	522,000	263,033	258,967	事業消耗品代
	水道光熱費支出	1,153,000	853,062	299,938	電気、ガス、水道代
	車輛費支出	2,558,000	1,551,397	1,006,603	車両燃料、点検整備代
	修繕費支出	124,000	7,020	116,980	業務車両修繕費
	通信運搬費支出	3,000	100	2,900	切手代
	業務委託費支出	33,000	25,401	7,599	各種検査委託費
	手数料支出	8,000	6,048	1,952	労働保険事務手数料他
	保険料支出	601,000	458,450	142,550	車両、傷害保険料
	賃借料支出	1,267,000	1,166,715	100,285	事務機器等リース料
	租税公課支出	71,000	70,800	200	自動車税
	給食費支出	2,195,000	1,897,592	297,408	利用者給食食材費
	使用料支出	244,000	126,866	117,134	複合機等使用料
	行事費支出	312,000	101,692	210,308	季節行事開催費
	事務費支出	3,093,000	2,913,999	179,001	
	福利厚生費支出	240,000	176,281	63,719	健康診査料、福利掛金
	事務消耗品費支出	151,000	147,519	3,481	施設管理消耗品代
	水道光熱費支出	982,000	928,410	53,590	電気、ガス、水道代
	燃料費支出	13,000	7,230	5,770	暖房器具燃料代
	修繕費支出	84,000	79,920	4,080	施設修繕費
	通信運搬費支出	163,000	153,919	9,081	固定・携帯電話代
	業務委託費支出	979,000	958,454	20,546	施設設備点検委託費
	保険料支出	246,000	229,992	16,008	施設賠償保険料
賃借料支出	192,000	190,512	1,488	AEDリース料	
使用料支出	43,000	41,762	1,238	NHK放送受信料他	
	事業活動支出計(2)	35,560,000	32,274,482	3,285,518	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,003,000	1,821,590	△818,590	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他	拠点区分間繰入金収入	1,025,000	0	1,025,000	
	介護保険事業拠点区分繰入金収入	1,025,000	0	1,025,000	
	その他の活動収入計(7)	1,025,000	0	1,025,000	

資金収支計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
の活動による収支	その他の活動による支出	669,000	666,840	2,160		
	退職手当積立基金預け金支出	669,000	666,840	2,160	退職手当積立掛金2名	
		その他の活動支出計(8)	669,000	666,840	2,160	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	356,000	△666,840	1,022,840	
		予備費支出(10)	123,000	0	123,000	
		0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,236,000	1,154,750	81,250		
	前期末支払資金残高(12)	861,000	860,171	829	平成29年度繰越金	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,097,000	2,014,921	82,079		

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	福祉センター事業拠点区分

資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	4,764,000	4,408,755	355,245	
	市区町村受託金収入	4,764,000	4,408,755	355,245	
	地域福祉センター運営事業受託金収入	4,764,000	4,408,755	355,245	指定管理受託金収入
	事業収入	5,000	0	5,000	
	利用料収入	5,000	0	5,000	
	事業活動収入計(1)	4,769,000	4,408,755	360,245	
	支出				
	事務費支出	4,769,000	4,408,755	360,245	
	事務消耗品費支出	276,000	275,718	282	施設管理消耗品代
	水道光熱費支出	1,567,000	1,566,628	372	電気、ガス、水道代
	燃料費支出	647,000	545,830	101,170	ボイラー重油代
	修繕費支出	200,000	138,362	61,638	施設修繕費
	通信運搬費支出	33,000	31,921	1,079	電話代
	業務委託費支出	1,136,000	1,004,818	131,182	各種業務委託費
保険料支出	5,000	5,000	0	施設賠償責任保険料	
貸借料支出	64,000	63,504	496	AEDリース料	
保守料支出	827,000	762,984	64,016	施設設備保守点検料	
使用料支出	14,000	13,990	10	NHK放送受信料	
事業活動支出計(2)	4,769,000	4,408,755	360,245		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	介護保険事業拠点区分

資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	40,000	0	40,000	
	経常経費寄附金収入	40,000	0	40,000	
	介護保険事業収入	158,448,000	149,501,603	8,946,397	
	居室介護料収入	128,506,000	120,246,429	8,259,571	
	(介護報酬収入)	115,648,000	108,123,728	7,524,272	
	介護報酬収入	115,648,000	108,123,728	7,524,272	介護報酬収入
	(利用者負担金収入)	12,858,000	12,122,701	735,299	
	介護負担金収入(一般)	12,858,000	12,122,701	735,299	利用者負担金収入
	居室介護支援介護料収入	18,540,000	18,374,909	165,091	
	居室介護支援介護料収入	18,540,000	18,374,909	165,091	ケアプラン作成料収入
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,371,000	3,144,785	226,215	
	事業費収入	3,051,000	2,845,478	205,522	介護報酬収入(予防)
	事業負担金収入(一般)	320,000	299,307	20,693	利用者負担金(予防)
	利用者等利用料収入	7,985,000	7,712,869	272,131	
	居室介護サービス利用料収入	453,000	373,186	79,814	キャンセル延長、自費負担
	食費収入(一般)	7,532,000	7,339,683	192,317	利用者食費負担金収入
	その他の事業収入	46,000	22,611	23,389	
	補助金事業収入(公費)	46,000	22,611	23,389	町補助金(減免事業)
	障害福祉サービス等事業収入	1,912,000	2,132,962	△220,962	
	自立支援給付費収入	1,881,000	2,132,962	△251,962	
	介護給付費収入	1,881,000	2,132,962	△251,962	介護給付費(障害)
	利用者負担金収入	12,000	0	12,000	
	その他の事業収入	19,000	0	19,000	
	補助金事業収入(公費)	17,000	0	17,000	
	補助金事業収入(一般)	2,000	0	2,000	
	受取利息配当金収入	15,000	6,277	8,723	
	介護保険運営積立預金受取利息配当金収入	15,000	6,277	8,723	積立預金受取利息
	その他の収入	50,000	0	50,000	
	雑収入	50,000	0	50,000	
雑収入	50,000	0	50,000		
事業活動収入計(1)	160,465,000	151,640,842	8,824,158		
支出	人件費支出	118,229,000	116,600,947	1,628,053	
	職員給料支出	27,598,000	27,515,874	82,126	
	職員俸給支出	24,106,000	24,104,812	1,188	職員給与9名
	諸手当支出	3,492,000	3,411,062	80,938	職員諸手当9名
	職員賞与支出	8,836,000	8,833,491	2,509	職員賞与9名
	非常勤職員給与支出	68,483,000	67,158,962	1,324,038	嘱託臨時職員給与
	法定福利費支出	13,312,000	13,092,620	219,380	社保料事業主負担
	事業費支出	39,207,000	31,420,096	7,786,904	
	諸謝金支出	510,000	438,000	72,000	運動指導講師料
	旅費交通費支出	159,000	49,050	109,950	
	役職員旅費支出	159,000	49,050	109,950	職員旅費
	消耗器具備品費支出	3,144,000	2,169,669	974,331	事業消耗品代
	水道光熱費支出	5,129,000	5,025,026	103,974	電気、ガス、水道代
	車輛費支出	6,458,000	4,813,574	1,644,426	車両燃料、点検整備代
	修繕費支出	962,000	869,706	92,294	器具等修繕費
	通信運搬費支出	1,139,000	761,115	377,885	電話、携帯電話、切手代
	広報費支出	30,000	6,480	23,520	商工案内図掲載料
	業務委託費支出	2,680,000	1,946,066	733,934	各種業務委託費
	保守料支出	3,122,000	2,537,874	584,126	機器、設備保守点検料
	手数料支出	532,000	398,305	133,695	口振等手数料
	保険料支出	2,245,000	2,024,187	220,813	車両、傷害、賠償保険料
	貸借料支出	4,240,000	2,530,821	1,709,179	車両、PC機器等リース料
	租税公課支出	171,000	160,500	10,500	自動車税
	給食費支出	6,325,000	5,790,463	534,537	利用者給食食材費
	保健衛生費支出	675,000	456,101	218,899	保健衛生用品代
	教養娯楽費支出	153,000	92,364	60,636	新聞、月刊誌購読料
	燃料費支出	1,135,000	1,121,825	13,175	ボイラー-A重油、灯油代
	使用料支出	168,000	152,595	15,405	複合機使用料
	雑支出	65,000	10,000	55,000	雑費
	行事費支出	165,000	66,375	98,625	季節行事贈費

資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	事務費支出	1,340,000	992,868	347,132	
	福利厚生費支出	1,037,000	751,117	285,883	健康診査料、福利掛金
	研修研究費支出	50,000	0	50,000	
	土地・建物賃借料支出	223,000	221,351	1,649	職員駐車場賃借料
	諸会費支出	30,000	20,400	9,600	加入団体年会費
	負担金支出	281,000	111,200	169,800	
	負担金支出	281,000	111,200	169,800	
	研修会負担金支出	241,000	111,200	129,800	研修会等参加負担金
	その他の負担金支出	40,000	0	40,000	
	支払利息支出	442,000	281,258	160,742	リース車両返済金利息
	事業活動支出計(2)	159,499,000	149,406,369	10,092,631	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	966,000	2,234,473	△1,268,473	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,351,000	1,226,302	1,124,698	リース車両元本分返済金
	施設整備等支出計(5)	2,351,000	1,226,302	1,124,698	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,351,000	△1,226,302	△1,124,698	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	15,000	6,277	8,723	
	介護保険運営積立資産支出	15,000	6,277	8,723	受取利息分積立支出
	拠点区分間繰入金支出	15,076,000	8,000,000	7,076,000	
	地域福祉事業拠点区分繰入金支出	14,051,000	8,000,000	6,051,000	法人運営事業への繰入
	生きがい活動事業拠点区分繰入金支出	1,025,000	0	1,025,000	
	その他の活動による支出	2,654,000	2,639,220	14,780	
	退職手当積立基金預け金支出	2,654,000	2,639,220	14,780	退職手当積立掛金
	その他の活動支出計(8)	17,745,000	10,645,497	7,099,503	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△17,745,000	△10,645,497	△7,099,503	
	予備費支出(10)	1,300,000	0	1,209,000	
		△91,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△20,339,000	△9,637,326	△10,701,674	
	前期末支払資金残高(12)	52,972,000	52,973,785	△1,785	平成29年度繰越金
	当期末支払資金残高(11)+(12)	32,633,000	43,336,459	△10,703,459	

(注) 予備費支出△91,000円は、非常勤職員給与支出16,000円、法定福利費支出75,000円に充当使用した額です。

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	就労継続事業拠点区分

資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	40,000	40,000	0		
	経常経費寄附金収入	40,000	40,000	0	寄付金収入	
	就労支援事業収入	3,544,000	2,981,765	562,235		
	自主事業収入	1,200,000	969,559	230,441	自主事業収入	
	下請事業収入	2,344,000	2,012,206	331,794	下請事業収入	
	障害福祉サービス等事業収入	24,253,000	23,711,801	541,199		
	自立支援給付費収入	23,857,000	23,310,726	546,274		
	訓練等給付費収入	23,857,000	23,310,726	546,274	訓練等給付費収入	
	その他の事業収入	396,000	401,075	△5,075		
	補助金事業収入(公費)	396,000	401,075	△5,075	古紙等資源回収奨励金	
	受取利息配当金収入	2,000	151	1,849		
	受取利息配当金収入	2,000	0	2,000		
	就労継続事業積立預金受取利息配当金収入	0	151	△151	積立預金受取利息	
	その他の収入	2,000	5,010	△3,010		
	雑収入	2,000	5,010	△3,010		
	雑収入	2,000	5,010	△3,010	雑収入	
	事業活動収入計(1)	27,841,000	26,738,727	1,102,273		
	支出	人件費支出	20,192,000	19,525,608	666,392	
		職員給料支出	6,528,000	6,439,428	88,572	
職員俸給支出		5,801,000	5,794,202	6,798	職員給与2名	
諸手当支出		727,000	645,226	81,774	職員諸手当2名	
職員賞与支出		1,725,000	1,724,506	494	職員賞与2名	
非常勤職員給与支出		9,660,000	9,193,293	466,707	嘱託、臨時職員給与	
法定福利費支出		2,279,000	2,168,381	110,619	社保料事業主負担分	
事業費支出		3,887,000	2,418,914	1,468,086		
消耗器具備品費支出		271,000	134,684	136,316	事業消耗品代	
水道光熱費支出		233,000	220,758	12,242	電気、水道代	
車両費支出		1,649,000	1,066,945	582,055	車両燃料、点検整備代	
租税公課支出		35,000	34,500	500	自動車税	
給食費支出		152,000	91,633	60,367	利用者茶菓代	
保健衛生費支出		15,000	14,847	153	保健衛生用品代	
被服費支出		328,000	0	328,000	利用者銭太鼓衣装代	
教養娯楽費支出		134,000	68,631	65,369	行事参加費等	
燃料費支出		73,000	25,286	47,714	ボイラー等燃料代	
教育指導費支出		873,000	676,380	196,620	研修、社会体験贈費	
雑支出		124,000	85,250	38,750	雑費	
事務費支出		3,204,000	2,393,272	810,728		
福利厚生費支出		190,000	113,739	76,261	健康診査料、福利掛金	
旅費交通費支出		104,000	47,250	56,750	職員出張旅費	
事務消耗品費支出		441,000	171,565	269,435	施設管理消耗品代	
水道光熱費支出		88,000	72,238	15,762	電気、水道代	
修繕費支出		253,000	224,640	28,360	施設等修繕費	
通信運搬費支出		308,000	221,435	86,565	電話等代	
業務委託費支出		427,000	282,767	144,233	各種業務委託費	
手数料支出		46,000	26,074	19,926	口振等手数料	
保険料支出		545,000	432,636	112,364	車両、傷害、賠償保険料	
貸借料支出		802,000	800,928	1,072	PC、AED等リース料	
就労支援事業支出		3,647,000	3,078,194	568,806		
就労支援事業販売原価支出		3,647,000	3,078,194	568,806		
就労支援事業製造原価支出		3,647,000	3,078,194	568,806	自主、下請事業工賃	
事業活動資金収支差額(2)	30,930,000	27,415,988	3,514,012			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,089,000	△677,261	△2,411,739			
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	5,000	0	5,000		
	車両運搬具売却収入	5,000	0	5,000		
	施設整備等収入計(4)	5,000	0	5,000		
支出	固定資産取得支出	1,517,000	1,490,000	27,000		
	車両運搬具取得支出	1,517,000	1,490,000	27,000	送迎用車両購入費	

資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	施設整備等支出計(5)	1,517,000	1,490,000	27,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,512,000	△1,490,000	△22,000	
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	1,000	151	849	
	就労継続事業積立資産支出	1,000	151	849	受取利息分積立支出
	その他の活動による支出	666,000	665,400	600	
	退職手当積立基金預け金支出	666,000	665,400	600	退職手当積立掛金
	その他の活動支出計(8)	667,000	665,551	1,449	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△667,000	△665,551	△1,449	
	予備費支出(10)	600,000	0	600,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,868,000	△2,832,812	△3,035,188	
	前期末支払資金残高(12)	25,403,000	25,402,782	218	平成29年度繰越金
	当期末支払資金残高(11)+(12)	19,535,000	22,569,970	△3,034,970	

事業活動計算書

事業活動計算書

(自平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,637,500	1,648,500	△11,000	社協会費収入
	寄付金収益	314,544	357,818	△43,274	善意銀行寄付金収入
	経常経費補助金収益	35,164,062	36,523,180	△1,359,118	町補助金、共募配分金
	受託金収益	41,096,005	39,188,873	1,907,132	県、町、県社協受託金
	事業収益	85,400	82,500	2,900	事業利用料収入
	負担金収益	2,719,240	2,647,840	71,400	民協活動費負担金等
	介護保険事業収益	154,465,058	166,655,597	△12,190,539	介護収入、利用料他
	就労支援事業収益	2,981,765	3,167,522	△185,757	自主、下請事業収入
	障害福祉サービス等事業収益	25,844,763	28,937,589	△3,092,826	訓練等給付費収入等
	その他の収益	2,650,490	1,069,780	1,580,710	退職手当預け金差益
	サービス活動収益計(1)	266,958,827	280,279,199	△13,320,372	
	費用				
	人件費	204,270,998	219,739,046	△15,468,048	役職員分人件費
	事業費	48,064,785	48,135,732	△70,947	各事業経費
	事務費	10,925,100	11,406,971	△481,871	福利厚生費、管理費等
	就労支援事業費用	3,069,944	3,262,187	△192,243	自主、下請事業工賃
	共同募金配分金事業費	2,035,662	2,504,199	△468,537	共同募金配分金事業
	助成金費用	1,440,000	1,430,000	10,000	サソ活動団体助成費
負担金費用	3,722,942	3,635,732	87,210	各種負担金支出	
基金組入額	40	40	0	基金積立額(利息)	
減価償却費	3,939,833	3,728,760	211,073	減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△287,050	△287,050	0	国庫補助金取崩額	
サービス活動費用計(2)	277,182,254	293,555,617	△16,373,363		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,223,427	△13,276,418	3,052,991		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	6,721	6,716	5	受取利息
	その他のサービス活動外収益	81,589	64,748	16,841	雑収入
	サービス活動外収益計(4)	88,310	71,464	16,846	
費用					
支払利息	318,196	326,633	△8,437	リース支払利息(車両、フリ)	
サービス活動外費用計(5)	318,196	326,633	△8,437		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△229,886	△255,169	25,283		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,453,313	△13,531,587	3,078,274		
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	198,000	0	198,000	テレビセット寄贈分
	その他の特別収益	417,933	7,058	410,875	賞与引当金戻入益
	特別収益計(8)	615,933	7,058	608,875	
	費用				
固定資産売却損・処分損	31,275	0	31,275	器具及び備品処分損	
特別費用計(9)	31,275	0	31,275		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	584,658	7,058	577,600		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,868,655	△13,524,529	3,655,874		
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	86,662,571	100,193,531	△13,530,960	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	76,793,916	86,669,002	△9,875,086	
活動増減差額の	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	6,428	6,431	△3	積立金積立額(利息)

事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	76,787,488	86,662,571	△9,875,083	

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
事業区分	社会福祉事業

事業活動内訳表

(自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業拠点区分	生きがい活動事業拠点区分	福祉センター事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	就労継続事業拠点区分	合計
サービス活動増減の部						
収益						
会費収益	1,637,500	0	0	0	0	1,637,500
寄付金収益	274,544	0	0	0	40,000	314,544
経常経費補助金収益	35,164,062	0	0	0	0	35,164,062
受託金収益	7,554,633	29,132,617	4,408,755	0	0	41,096,005
事業収益	85,400	0	0	0	0	85,400
負担金収益	2,719,240	0	0	0	0	2,719,240
介護保険事業収益	0	4,963,455	0	149,501,603	0	154,465,058
就労支援事業収益	0	0	0	0	2,981,765	2,981,765
障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	2,132,962	23,711,801	25,844,763
その他の収益	2,650,490	0	0	0	0	2,650,490
サービス活動収益計(1)	50,085,869	34,096,072	4,408,755	151,634,565	26,733,566	266,958,827
費用						
人件費	42,693,952	23,210,187	0	118,194,714	20,172,145	204,270,998
事業費	7,697,599	6,528,176	0	31,420,096	2,418,914	48,064,785
事務費	216,206	2,913,999	4,408,755	992,868	2,393,272	10,925,100
就労支援事業費用	0	0	0	0	3,069,944	3,069,944
共同募金配分金事業費	2,035,662	0	0	0	0	2,035,662
助成金費用	1,440,000	0	0	0	0	1,440,000
負担金費用	3,611,742	0	0	111,200	0	3,722,942
基金組入額	40	0	0	0	0	40
減価償却費	925,880	36,356	0	2,839,075	138,522	3,939,833
国庫補助金等特別積立金取崩額	△252,750	0	0	0	△34,300	△287,050
サービス活動費用計(2)	58,368,331	32,688,718	4,408,755	153,557,953	28,158,497	277,182,254
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,282,462	1,407,354	0	△1,923,388	△1,424,931	△10,223,427
収益						
受取利息配当金収益	293	0	0	6,277	151	6,721
その他のサービス活動外収益	76,579	0	0	0	5,010	81,589
サービス活動外増						
サービス活動外収益計(4)	76,872	0	0	6,277	5,161	88,310

事業活動内訳表

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業拠点区分	生きがい活動事業拠点区分	福祉センター事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	就労継続事業拠点区分	合計
減						
の	支払利息	36,938	0	281,258	0	318,196
部	サービス活動外費用計(5)	36,938	0	281,258	0	318,196
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	39,934	0	△274,981	5,161	△229,886
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,242,528	1,407,354	△2,198,369	△1,419,770	△10,453,313
特	固定資産受贈額	0	0	198,000	0	198,000
別	拠点区分間繰入金収益	8,000,000	0	0	0	8,000,000
増	その他の特別収益	26,036	123,208	235,603	33,086	417,933
減	特別収益計(8)	8,026,036	123,208	433,603	33,086	8,615,933
の	固定資産売却損・処分損	31,275	0	0	0	31,275
部	拠点区分間繰入金費用	0	0	8,000,000	0	8,000,000
	特別費用計(9)	31,275	0	8,000,000	0	8,031,275
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,994,761	123,208	△7,566,397	33,086	584,658
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△247,767	1,530,562	△9,764,766	△1,386,684	△9,868,655
繰	前期繰越活動増減差額(12)	6,713,247	△210,959	54,569,339	25,366,253	86,662,571
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,465,480	1,319,603	44,804,573	23,979,569	76,793,916
活	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
動	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
増	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
減	その他の積立金積立額(17)	0	0	6,277	151	6,428
差						
額						
の						
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,465,480	1,319,603	44,798,296	23,979,418	76,787,488

事業活動内訳表

(自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	内訳取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部		
収益		
会費収益	0	1,637,500
寄付金収益	0	314,544
経常経費補助金収益	0	35,164,062
受託金収益	0	41,096,005
事業収益	0	85,400
負担金収益	0	2,719,240
介護保険事業収益	0	154,465,058
就労支援事業収益	0	2,981,765
障害福祉サービス等事業収益	0	25,844,763
その他の収益	0	2,650,490
サービス活動収益計(1)	0	266,958,827
費用		
人件費	0	204,270,998
事業費	0	48,064,785
事務費	0	10,925,100
就労支援事業費用	0	3,069,944
共同募金配分金事業費	0	2,035,662
助成金費用	0	1,440,000
負担金費用	0	3,722,942
基金組入額	0	40
減価償却費	0	3,939,833
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△287,050
サービス活動費用計(2)	0	277,182,254
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△10,223,427
収益		
受取利息配当金収益	0	6,721
その他のサービス活動外収益	0	81,589
サービス活動外増		
サービス活動外収益計(4)	0	88,310

事業活動内訳表

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

	内部取引消去	事業区分合計	
減の部			
支払利息	0	318,196	
サービス活動外費用計(5)	0	318,196	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	△229,886	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△10,453,313	
特別増減の部			
固定資産受贈額	0	198,000	
拠点区分間繰入金収益	△8,000,000	0	
その他の特別収益	0	417,933	
特別収益計(8)	△8,000,000	615,933	
費用の部			
固定資産売却損・処分損	0	31,275	
拠点区分間繰入金費用	△8,000,000	0	
特別費用計(9)	△8,000,000	31,275	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	584,658	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△9,868,655	
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	0	86,662,571	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	76,793,916	
基金取崩額(14)	0	0	
基金取崩額(15)	0	0	
その他の積立金取崩額(16)	0	0	
その他の積立金積立額(17)	0	6,428	
繰越活動増減差額の部			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	76,787,488	

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	地域福祉事業拠点区分

事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益				
	会費収益	1,637,500	1,648,500	△11,000	
	普通会費収益	1,287,500	1,301,500	△14,000	2,575世帯
	特別会費収益	278,000	272,000	6,000	企業団体86先
	賛助会費収益	72,000	75,000	△3,000	個人44名
	寄付金収益	274,544	317,818	△43,274	
	寄付金収益	0	317,818	△317,818	
	一般寄付金収入	0	317,818	△317,818	
	経常経費寄付金収益	274,544	0	274,544	寄付金収入
	経常経費補助金収益	35,164,062	36,523,180	△1,359,118	
	市区町村補助金収益	33,151,000	34,304,000	△1,153,000	
	社会福祉協議会人件費補助金収益	25,388,000	27,069,721	△1,681,721	町補助金(人件費)
	社会福祉協議会事業費補助金収益	6,213,000	5,694,279	518,721	町補助金(事業費)
	ふれあい・いきいきサロン事業補助金収益	1,550,000	1,540,000	10,000	町補助金(サロン事業)
	共同募金配分金収益	2,013,062	2,219,180	△206,118	
	一般募金配分金収益	1,033,360	1,271,300	△237,940	共同募金配分金収入
	歳末たすけあい配分金収益	979,702	947,880	31,822	歳末募金配分金収入
	受託金収益	7,554,633	6,967,632	587,001	
	都道府県受託金収益	1,981,000	1,558,000	423,000	
	その他の受託金収益	1,981,000	1,558,000	423,000	生活困窮事業受託金
	市区町村受託金収益	5,071,133	4,849,132	222,001	
	地域福祉推進業務委託事業受託金収益	5,071,133	4,849,132	222,001	民児活動支援受託金
	都道府県社協受託金収益	502,500	560,500	△58,000	
	資金貸付事業受託金収益	162,000	162,000	0	資金貸付事業受託金
	福祉サービス援助事業受託金収益	340,500	398,500	△58,000	日常生活事業受託金
	事業収益	85,400	82,500	2,900	
	参加費収益	1,400	900	500	養成講座参加費
	利用料収益	84,000	81,600	2,400	日常生活事業利用料
	負担金収益	2,719,240	2,647,840	71,400	
	負担金収益	2,719,240	2,647,840	71,400	
民生委員児童委員活動費負担金収益	2,696,640	2,636,240	60,400	民生委員法26条負担金	
参加者負担金収益	22,600	11,600	11,000	交流事業参加者負担金	
その他の収益	2,650,490	0	2,650,490		
その他の収益	2,650,490	0	2,650,490		
退職手当積立基金預け金差益	2,650,490	0	2,650,490	退職手当積立預け金差	
サービス活動収益計(1)	50,085,869	48,187,470	1,898,399		
費用					
人件費	42,693,952	43,110,997	△417,045		
役員報酬	1,077,500	1,126,300	△48,800	役員、評議員等報酬	
職員給料	15,224,611	18,133,477	△2,908,866		
職員俸給	12,745,000	15,316,800	△2,571,800	職員給与5名	
諸手当	2,479,611	2,816,677	△337,066	職員諸手当5名	
職員賞与	3,106,745	3,847,023	△740,278	職員賞与5名(H30)	
賞与引当金繰入	2,610,547	2,278,241	332,306	"(H29)	
非常勤職員給与	12,142,631	10,965,806	1,176,825	嘱託臨時職員給与等	
退職給付費用	4,391,990	1,980,600	2,411,390		
退職金	2,650,490	0	2,650,490	退職一時金	
退職給付引当金繰入	1,741,500	1,980,600	△239,100	退職共済積立掛金	
法定福利費	4,139,928	4,779,550	△639,622	社保料事業主負担	
事業費	7,697,599	7,356,143	341,456		
諸謝金	534,000	543,520	△9,520	弁護士報酬、講師料	
旅費交通費	453,798	502,173	△48,375		
役職員旅費	236,854	177,339	59,515	役職員旅費	

事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
委員等旅費	216,944	324,834	△107,890	民生児童委員活動旅費
消耗器具備品費	1,402,210	1,427,685	△25,475	事業消耗品代
印刷製本費	21,168	324,622	△303,454	広報紙等印刷代
水道光熱費	120,000	120,000	0	事務室電気代
車両費	740,544	408,341	332,203	車両燃料、点検整備代
修繕費	6,690	72,003	△65,313	事務機器等修繕費
通信運搬費	555,789	576,425	△20,636	電話・IT・切手代
会議費	86,250	82,150	4,100	民協役員会賄費
広報費	242,676	153,900	88,776	広報誌新聞折込料
業務委託費	1,193,080	733,900	459,180	民協研修、適性検査料
保守料	118,260	244,620	△126,360	事務機器等保守料
手数料	219,484	276,211	△56,727	口振手数料等
保険料	1,139,703	749,870	389,833	車両、傷害賠償保険料
賃借料	155,855	281,078	△125,223	事務機器等リース料
租税公課	49,500	78,000	△28,500	自動車税
給食費	3,760	3,760	0	講師、弁護士昼食代
都道府県社協受託事業費	162,071	142,000	20,071	
資金貸付事業受託事業費	162,071	142,000	20,071	貸付資金償還指導代
使用料	432,761	575,972	△143,211	複合機、会場使用料
行事費	60,000	59,913	87	民協交流事業賄費
事務費	216,206	221,778	△5,572	
福利厚生費	150,206	172,650	△22,444	健康診査料、福利掛金
研修研究費	50,000	6,128	43,872	職員研修事業賄費
渉外費	16,000	43,000	△27,000	役員慶弔費用
共同募金配分金事業費	2,035,662	2,504,199	△468,537	
一般募金配分金事業費	921,087	1,033,333	△112,246	
老人福祉活動費	395,000	498,800	△103,800	サロン活動助成事業等
障害児・者福祉活動費	214,597	179,903	34,694	障がい者交流事業等
児童・青少年福祉活動費	23,898	107,477	△83,579	児童交流事業等
福祉育成・援助活動費	0	39,420	△39,420	
ボランティア活動育成事業費	30,000	0	30,000	福祉団体事業費助成
福祉教育推進費	128,675	159,105	△30,430	福祉講座開催事業
ふれあい広場事業費	128,917	48,628	80,289	地域交流事業
歳末たすけあい配分金事業費	903,060	947,880	△44,820	歳末友愛訪問活動事業
返還金費用	211,515	522,986	△311,471	一般募金配分金返還金
助成金費用	1,440,000	1,430,000	10,000	
助成金費用	1,440,000	1,430,000	10,000	
福祉団体助成金費用	100,000	100,000	0	ボランティア活動助成事業
ふれあい・いきいきサロン助成金費用	1,340,000	1,330,000	10,000	サロン活動団体助成事業
負担金費用	3,611,742	3,533,432	78,310	
負担金費用	3,611,742	3,533,432	78,310	
民生委員互助共励事業会費費用	251,800	251,800	0	民協互助関係負担金
安全運転協会費負担金費用	45,000	45,000	0	安運管理協会負担金
研修会負担金費用	77,150	50,000	27,150	研修会等参加者負担金
社会保険負担金費用	10,000	10,000	0	社保協会負担金
その他の負担金費用	3,227,792	3,176,632	51,160	民協活動費負担金
基金組入額	40	40	0	
財政調整基金組入額	40	40	0	財調基金利息分組入
減価償却費	925,880	538,160	387,720	減価償却費
国庫補助金等特別積立金取崩額	△252,750	△252,750	0	国庫特別積立金取崩
サービス活動費用計(2)	58,368,331	58,441,999	△73,668	

事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△8,282,462	△10,254,529	1,972,067		
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	293	285	8		
	受取利息配当金収益	253	245	8	預金受取利息	
	財政調整基金受取利息配当金収益	40	40	0	財政調整基金受取利息	
	その他のサービス活動外収益	76,579	27,148	49,431		
	雑収益	76,579	27,148	49,431	保険取扱手数料等	
	サービス活動外収益計(4)	76,872	27,433	49,439		
費用						
支払利息	36,938	0	36,938			
サービス活動外費用計(5)	36,938	0	36,938			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	39,934	27,433	12,501			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△8,242,528	△10,227,096	1,984,568		
特別増減の部	収益					
	拠点区分間繰入金収益	8,000,000	10,400,000	△2,400,000		
	介護保険事業拠点区分繰入金収益	8,000,000	10,400,000	△2,400,000	通所介護事業より繰入	
	その他の特別収益	26,036	0	26,036		
	賞与引当金戻入益	26,036	0	26,036	賞与引当金戻入益	
	特別収益計(8)	8,026,036	10,400,000	△2,373,964		
	費用					
固定資産売却損・処分損	31,275	0	31,275			
器具及び備品売却損・処分損	31,275	0	31,275	器具及び備品処分損		
特別費用計(9)	31,275	0	31,275			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,994,761	10,400,000	△2,405,239			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△247,767	172,904	△420,671		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		6,713,247	6,540,343	172,904	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,465,480	6,713,247	△247,767	
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	第4号基本金取崩額	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0		
	財政調整基金取崩額	0	0	0		
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0		
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0		
	介護保険運営積立金積立額	0	0	0		
	就労継続事業積立金積立額	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,465,480	6,713,247	△247,767		

事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	受託金収益	29,132,617	27,267,843	1,864,774	
	市区町村受託金収益	29,132,617	27,267,843	1,864,774	
	生きがい活動支援通所事業受託金収益	29,132,617	27,267,843	1,864,774	生きがい事業受託金
	介護保険事業収益	4,963,455	4,513,309	450,146	
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	4,634,855	4,267,909	366,946	
	事業費収益	4,112,970	3,891,952	221,018	通所A介護報酬収入
	事業負担金収益(一般)	521,885	375,957	145,928	通所A利用者負担金
	利用者等利用料収益	328,600	245,400	83,200	
	食費収益(一般)	328,600	245,400	83,200	通所A利用者食費負担
	その他の収益	0	30,730	△30,730	
	その他の収益	0	30,730	△30,730	
	退職手当積立基金預け金差益	0	30,730	△30,730	退職手当預け金差益
	サービス活動収益計(1)	34,096,072	31,811,882	2,284,190	
費用	人件費	23,210,187	22,445,904	764,283	
	職員給料	6,506,996	6,131,890	375,106	
	職員俸給	6,135,400	5,691,300	444,100	職員給与2名
	諸手当	371,596	440,590	△68,994	職員諸手当2名
	職員賞与	1,515,220	1,400,882	114,338	職員賞与2名 (H30)
	賞与引当金繰入	1,050,013	1,462,181	△412,168	" (H29)
	非常勤職員給与	11,796,451	11,335,582	460,869	臨時職員給与等
	退職給付費用	666,840	653,530	13,310	
	退職金	0	30,730	△30,730	
	退職給付引当金繰入	666,840	622,800	44,040	退職共済積立掛金
	法定福利費	1,674,667	1,461,839	212,828	社保料事業主負担分
	事業費	6,528,176	6,518,831	9,345	
	消耗器具備品費	263,033	295,566	△32,533	事業消耗品代
	水道光熱費	853,062	778,251	74,811	電気,ガス,水道代
	車両費	1,551,397	2,449,216	△897,819	車両燃料,点検整備代
	修繕費	7,020	0	7,020	業務車両修繕費
	通信運搬費	100	0	100	切手代
	業務委託費	25,401	22,760	2,641	各種検査委託費
	手数料	6,048	4,320	1,728	労働保険事務手数料
	保険料	458,450	261,120	197,330	車両,傷害保険料
	賃借料	1,166,715	475,515	691,200	事務機器等リース料
	租税公課	70,800	63,900	6,900	自動車税
	給食費	1,897,592	1,925,331	△27,739	利用者給食食材費
	使用料	126,866	134,156	△7,290	複合機等使用料
	行事費	101,692	108,696	△7,004	季節行事開催費等
	事務費	2,913,999	2,731,576	182,423	
	福利厚生費	176,281	175,594	687	健康診査料,福利掛金
	事務消耗品費	147,519	94,116	53,403	施設管理消耗品代
	水道光熱費	928,410	979,352	△50,942	電気,ガス,水道代
	燃料費	7,230	19,262	△12,032	暖房器具燃料代
	修繕費	79,920	11,340	68,580	施設修繕費
	通信運搬費	153,919	145,189	8,730	固定,携帯電話代
	業務委託費	958,454	868,819	89,635	施設設備点検委託費
	保険料	229,992	205,630	24,362	施設賠償保険料
	賃借料	190,512	190,512	0	AEDリース料
	使用料	41,762	41,762	0	NHK放送受信料他
	減価償却費	36,356	87,230	△50,874	減価償却費
	サービス活動費用計(2)	32,688,718	31,783,541	905,177	

事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,407,354	28,341	1,379,013	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,407,354	28,341	1,379,013	
特別増減の部	収益				
	その他の特別収益	123,208	7,054	116,154	
	賞与引当金戻入益	123,208	7,054	116,154	賞与引当金戻入益
	特別収益計(8)	123,208	7,054	116,154	
費用					
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	123,208	7,054	116,154		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,530,562	35,395	1,495,167	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△210,959	△246,354	35,395	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,319,603	△210,959	1,530,562	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	財政調整基金取崩額	0	0	0	
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0	
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	介護保険運営積立金積立額	0	0	0	
	就労継続事業積立金積立額	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,319,603	△210,959	1,530,562		

事業活動計算書

(自平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	受託金収益	4,408,755	4,953,398	△544,643	
	市区町村受託金収益	4,408,755	4,953,398	△544,643	
	地域福祉センター運営事業受託金収益	4,408,755	4,953,398	△544,643	指定管理受託金収入
	サービス活動収益計(1)	4,408,755	4,953,398	△544,643	
	費用				
	事務費	4,408,755	4,953,398	△544,643	
	事務消耗品費	275,718	387,048	△111,330	施設管理消耗品代
	水道光熱費	1,566,628	1,570,518	△3,890	電気、ガス、水道代
	燃料費	545,830	556,975	△11,145	ボイラー重油代
	修繕費	138,362	637,696	△499,334	施設修繕費
	通信運搬費	31,921	32,021	△100	電話代
	業務委託費	1,004,818	1,017,982	△13,164	各種業務委託費
保険料	5,000	5,000	0	施設賠償責任保険料	
賃借料	63,504	63,504	0	AEDリース料	
保守料	762,984	668,664	94,320	施設設備保守点検料	
使用料	13,990	13,990	0	NHK放送受信料	
サービス活動費用計(2)	4,408,755	4,953,398	△544,643		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	224,691	224,691	0	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	224,691	224,691	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	財政調整基金取崩額	0	0	0	
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0	
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
介護保険運営積立金積立額	0	0	0		
就労継続事業積立金積立額	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	224,691	224,691	0		

事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	149,501,603	162,142,288	△12,640,685	
	居宅介護料収益	120,246,429	131,799,988	△11,553,559	
	(介護報酬収益)	108,123,728	118,716,451	△10,592,723	
	介護報酬収益	108,123,728	118,716,451	△10,592,723	介護報酬収入
	(利用者負担金収益)	12,122,701	13,083,537	△960,836	
	介護負担金収益(一般)	12,122,701	13,083,537	△960,836	利用者負担金収入
	居宅介護支援介護料収益	18,374,909	19,443,664	△1,068,755	
	居宅介護支援介護料収益	18,374,909	19,443,664	△1,068,755	ケアプラン作成料収入
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	3,144,785	2,695,670	449,115	
	事業費収益	2,845,478	2,430,525	414,953	介護報酬収入(予防)
	事業負担金収益(一般)	299,307	265,145	34,162	利用者負担金(予防)
	利用者等利用料収益	7,712,869	8,176,715	△463,846	
	居宅介護サービス利用料収益	373,186	504,616	△131,430	キャンセル延長、自費負担
	食費収益(一般)	7,339,683	7,672,099	△332,416	利用者食費負担金収入
	その他の事業収益	22,611	26,251	△3,640	
	補助金事業収益(公費)	22,611	26,251	△3,640	町補助金(減免事業)
	障害福祉サービス等事業収益	2,132,962	1,840,394	292,568	
	自立支援給付費収益	2,132,962	1,821,154	311,808	
	介護給付費収益	2,132,962	1,821,154	311,808	介護給付費(障害)
	その他の事業収益	0	19,240	△19,240	
	補助金事業収益(一般)	0	19,240	△19,240	
	その他の収益	0	1,039,050	△1,039,050	
	その他の収益	0	1,039,050	△1,039,050	
退職手当積立基金預け金差益	0	1,039,050	△1,039,050		
サービス活動収益計(1)	151,634,565	165,021,732	△13,387,167		
費 用	人件費	118,194,714	137,296,892	△19,102,178	
	職員給料	27,515,874	34,456,247	△6,940,373	
	職員俸給	24,104,812	31,087,891	△6,983,079	職員給与9名
	諸手当	3,411,062	3,368,356	42,706	職員諸手当9名
	職員賞与	5,911,227	7,624,982	△1,713,755	職員賞与9名(H30)
	賞与引当金繰入	5,147,511	6,428,567	△1,281,056	"(H29)
	非常勤職員給与	64,725,479	70,507,739	△5,782,260	臨時職員給与等
	退職給付費用	2,639,220	4,597,680	△1,958,460	
	退職金	0	1,039,050	△1,039,050	
	退職給付引当金繰入	2,639,220	3,558,630	△919,410	退職手当積立掛金
	法定福利費	12,255,403	13,681,677	△1,426,274	社保料事業主負担
	事業費	31,420,096	31,825,493	△405,397	
	諸謝金	438,000	462,000	△24,000	運動指導講師料
	旅費交通費	49,050	31,686	17,364	
	役職員旅費	49,050	31,686	17,364	職員旅費
	消耗器具備品費	2,169,669	2,288,724	△119,055	事業消耗品代
	水道光熱費	5,025,026	5,080,466	△55,440	電気、ガス、水道代
	車輛費	4,813,574	5,150,177	△336,603	車両燃料、点検整備代
	修繕費	869,706	190,910	678,796	器具等修繕費
	通信運搬費	761,115	881,463	△120,348	電話、携帯電話、切手代
	広報費	6,480	6,480	0	商工案内図掲載料
	業務委託費	1,946,066	1,993,063	△46,997	各種業務委託費
	保守料	2,537,874	2,885,940	△348,066	機器、設備保守点検料
手数料	398,305	378,624	19,681	口振等手数料	
保険料	2,024,187	1,605,169	419,018	車両、傷害、賠償保険料	
貸借料	2,530,821	2,756,443	△225,622	車両、PC機器等リース料	

事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	租税公課	160,500	214,400	△53,900	自動車税
	給食費	5,790,463	6,047,723	△257,260	利用者給食材料費
	保健衛生費	456,101	322,832	133,269	保健衛生用品代
	教養娯楽費	92,364	115,152	△22,788	新聞・月刊誌購読料等
	燃料費	1,121,825	1,176,051	△54,226	ボイラ重油・灯油代
	使用料	152,595	129,830	22,765	複合機使用料
	雑費	10,000	22,366	△12,366	雑費
	行事費	66,375	85,994	△19,619	季節行事賄費
	事務費	992,868	1,099,484	△106,616	
	福利厚生費	751,117	855,733	△104,616	健康診査料・福利掛金
	土地・建物賃借料	221,351	221,351	0	職員駐車場賃借料
	諸会費	20,400	22,400	△2,000	加入団体年会費
	負担金費用	111,200	102,300	8,900	
	負担金費用	111,200	102,300	8,900	
	研修会負担金費用	111,200	102,300	8,900	研修会等参加負担金
	減価償却費	2,839,075	2,979,664	△140,589	減価償却費
	サービス活動費用計(2)	153,557,953	173,303,833	△19,745,880	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,923,388	△8,282,101	6,358,713		
サービス活動増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	6,277	6,277	0	
	介護保険運営積立預金受取利息配当金収益	6,277	6,277	0	積立預金受取利息
	その他のサービス活動外収益	0	23,100	△23,100	
	雑収益	0	23,100	△23,100	
	サービス活動外収益計(4)	6,277	29,377	△23,100	
費用	支払利息	281,258	326,633	△45,375	リース車両返済金利息
	サービス活動外費用計(5)	281,258	326,633	△45,375	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△274,981	△297,256	22,275	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,198,369	△8,579,357	6,380,988	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	198,000	0	198,000	
	器具及び備品受贈額	198,000	0	198,000	テレビセット寄贈額
	その他の特別収益	235,603	0	235,603	
	貸与引当金戻入益	235,603	0	235,603	貸与引当金戻入益
	特別収益計(8)	433,603	0	433,603	
費用	拠点区分間繰入金費用	8,000,000	10,400,000	△2,400,000	
	地域福祉事業拠点区分繰入金費用	8,000,000	10,400,000	△2,400,000	法人運営事業への繰入
	特別費用計(9)	8,000,000	10,400,000	△2,400,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,566,397	△10,400,000	2,833,603		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△9,764,766	△18,979,357	9,214,591	
繰越活動増減の部	繰越				
	前期繰越活動増減差額(12)	54,569,339	73,554,973	△18,985,634	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,804,573	54,575,616	△9,771,043	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	財政調整基金取崩額	0	0	0	
活動増減の部	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0	
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	6,277	6,277	0	

事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
介護保険運営積立金積立額	6,277	6,277	0	受取利息分積立額
就労継続事業積立金積立額	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(14)+(15)+(16)-(17)	44,798,296	54,569,339	△9,771,043	

事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	寄付金収益	40,000	40,000	0	
	寄付金収益	0	40,000	△40,000	
	一般寄付金収入	0	40,000	△40,000	
	経常経費寄付金収益	40,000	0	40,000	寄付金収入
	就労支援事業収益	2,981,765	3,167,522	△185,757	
	自主事業収益	969,559	963,355	6,204	自主事業収入
	下請事業収益	2,012,206	2,204,167	△191,961	下請事業収入
	障害福祉サービス等事業収益	23,711,801	27,097,195	△3,385,394	
	自立支援給付費収益	23,310,726	26,674,880	△3,364,154	
	訓練等給付費収益	23,310,726	26,674,880	△3,364,154	訓練等給付費収入
	その他の事業収益	401,075	422,315	△21,240	
	補助金事業収益(公費)	401,075	422,315	△21,240	古紙等資源回収奨励金
サービス活動収益計(1)	26,733,566	30,304,717	△3,571,151		
費用	人件費	20,172,145	16,885,253	3,286,892	
	職員給料	6,439,428	3,000,051	3,439,377	
	職員俸給	5,794,202	2,721,900	3,072,302	職員給与2名
	諸手当	645,226	278,151	367,075	職員諸手当2名
	職員賞与	1,004,301	670,758	333,543	職員賞与2名(H30)
	賞与引当金繰入	1,121,170	1,173,119	△51,949	" (H29)
	非常勤職員給与	8,920,439	10,054,353	△1,133,914	臨時職員給与等
	退職給付費用	665,400	298,320	367,080	
	退職給付引当金繰入	665,400	298,320	367,080	退職手当積立掛金
	法定福利費	2,021,407	1,688,652	332,755	社保料事業主負担
	事業費	2,418,914	2,435,265	△16,351	
	消耗器具備品費	134,684	53,878	80,806	事業消耗品代
	水道光熱費	220,758	219,551	1,207	電気,水道代
	車輛費	1,066,945	865,885	201,060	車両燃料,点検整備代
	租税公課	34,500	0	34,500	自動車税
	給食費	91,633	90,846	787	利用者茶菓代
	保健衛生費	14,847	14,122	725	保健衛生用品代
	被服費	0	227,566	△227,566	利用者銭太鼓衣装代
	教養娯楽費	68,631	107,764	△39,133	行事参加費等
	燃料費	25,286	30,091	△4,805	ホィー等燃料代
	教育指導費	676,380	734,392	△58,012	研修,社会体験賄費
	雑費	85,250	91,170	△5,920	雑費
	事務費	2,393,272	2,400,735	△7,463	
	福利厚生費	113,739	103,431	10,308	健康診査料,福利掛金
	旅費交通費	47,250	14,260	32,990	職員出張旅費
	事務消耗品費	171,565	301,662	△130,097	施設管理消耗品代
	水道光熱費	72,238	74,653	△2,415	電気,水道代
	修繕費	224,640	266,641	△42,001	施設等修繕費
	通信運搬費	221,435	240,572	△19,137	電話等代
	業務委託費	282,767	267,354	15,413	各種業務委託費
	手数料	26,074	15,768	10,306	口振等手数料
	保険料	432,636	306,826	125,810	車両,傷害,賠償保険料
	賃借料	800,928	809,568	△8,640	PC, AED等料
	就労支援事業費用	3,069,944	3,262,187	△192,243	
	就労支援事業販売原価	3,069,944	3,262,187	△192,243	
	期首製品(商品)棚卸高	35,820	34,470	1,350	自主製品(期首)
	当期就労支援事業製造原価	3,078,194	3,263,537	△185,343	自主,下請事業工賃
	期末製品(商品)棚卸高	△44,070	△35,820	△8,250	自主製品(期末)

事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	減価償却費	138,522	123,706	14,816	減価償却費
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△34,300	△34,300	0	国庫特別積立金取崩
	サービス活動費用計(2)	28,158,497	25,072,846	3,085,651	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,424,931	5,231,871	△6,656,802	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	151	154	△3	
	就労継続事業積立預金受取利息配当金収益	151	154	△3	積立預金受取利息
	その他のサービス活動外収益	5,010	14,500	△9,490	
	雑収益	5,010	14,500	△9,490	雑収入
	サービス活動外収益計(4)	5,161	14,654	△9,493	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,161	14,654	△9,493		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,419,770	5,246,525	△6,666,295		
特別増減の部	収益				
	その他の特別収益	33,086	4	33,082	
	賞与引当金戻入益	33,086	4	33,082	賞与引当金戻入益
	特別収益計(8)	33,086	4	33,082	
費用					
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	33,086	4	33,082		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,386,684	5,246,529	△6,633,213		
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	25,366,253	20,119,878	5,246,375	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,979,569	25,366,407	△1,386,838	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	財政調整基金取崩額	0	0	0	
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0	
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	151	154	△3	
	介護保険運営積立金積立額	0	0	0	
	就労継続事業積立金積立額	151	154	△3	受取利息分積立額
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,979,418	25,366,253	△1,386,835		

